

3-1：健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1：地域の医療体制が整っている

市民病院等の医療機器の整備や医療の質の向上、休日・夜間救急医療や地域医療機関との連携の強化、訪問看護事業における在宅医療の充実、公設助産所での妊産婦への支援が進んでおり、「365日、24時間の安心医療」が構築され、地域医療に対する市民満足度が高まっている。

重点 3-1-1-1：病院・診療所の体制を整えます

【施策の基本方針】

市民が地域で安心して暮らせるための医療を提供するため、高度医療機器の導入や将来の地域医療を担う人材育成を目的とした臨床研修医の受入等を行うとともに、休日・夜間における初期医療を運営・支援し、新城市民病院を機軸とした地域医療を再構築します。



【施策の現状・経過】

市民病院では、最新の医療機器への更新、医師の処遇改善、医師招聘活動等に取り組み、目標である20人の常勤医師数を確保することができたことなどにより改善されてきました。また地域の医療機関による休日診療所や夜間診療所等の維持強化、作手診療所の機能向上等により、1次救急医療機関と2次救急医療機関との役割分担・連携が図られ、患者受入体制の整理が進みました。このほか、助産所や訪問看護事業など、多様な医療ニーズへの対応にも努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「地域医療等の充実」の満足度	22.8	50.0	35.0	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
救急車収容率	45.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
指標①の内容	新城市消防管内における出動件数のうち、新城市市民病院への収容件数の割合				

2. 施策実施上の留意点

- 全国的に深刻化している医師不足の現状
- 夜間診療時間の拡充
- 開業医・勤務医・医療機関との連携



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
訪問看護事業	・訪問看護ステーションの運営					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果） 訪問看護ステーション利用件数	2,631件	2,800件	2,800件	2,900件	2,900件	2,900件

事業名	主な内容						市民協働指数
在宅当番医制運営事業	・在宅当番医制（緊急医）を実施する医師会への補助						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）在宅当番医実施医療機関	8件	8件	8件	8件	8件	8件	
（成果）受診件数	280件	300件	300件	300件	300件	300件	

事業名	主な内容						市民協働指数
第2次救急医療対策事業	・第2次救急医療病院群輪番制（新城市民病院と東栄病院）への補助						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）第2次救急医療実施医療機関	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	
（成果）受診件数（病院群輪番制）	2,329件	2,200件	2,200件	2,200件	2,200件	2,200件	

事業名	主な内容						市民協働指数
休日診療所運営事業	・休日診療所（日、祝日、年末年始等）の運営（内科、小児科、歯科）						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）受診件数（内科）	1,879件	2,200件	2,200件	2,200件	2,200件	2,200件	
（成果）受診件数（歯科）	96件	100件	100件	100件	100件	100件	

事業名	主な内容						市民協働指数
夜間診療所運営事業	・夜間診療所（内科、小児科）の運営						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）診療日	週7日	週7日	週7日	週7日	週7日	週7日	
（成果）受診件数	1,816件	2,300件	2,300件	2,300件	2,300件	2,300件	

事業名	主な内容						市民協働指数
助産所運営事業	・助産所（妊婦健診、産褥療養等）の運営						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）分娩件数	11件	25件	25件	25件	25件	25件	
（成果）サービス利用延べ件数	284件	450件	450件	450件	450件	450件	

事業名	主な内容						市民協働指数
施設整備事業（作手診療所）	・医療機器等の計画的な更新						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）診療環境の整備	全自動滅菌機	往診車	上部消化管内視鏡	電子カルテ	空調機	ナースコール	
（成果）医師数	2人	2人	2人	2人	2人	2人	

事業名	主な内容						市民協働指数
医師確保事業	・医師招聘戦略会議の開催 ・関係機関への医師招聘活動 ・医師紹介業の活用						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）医学生・研修医の受入人数	24人	30人	30人	30人	30人	30人	
（成果）医師数	23人	22人	22人	22人	22人	22人	

事業名	主な内容						市民協働指数
経営健全化事業（市民病院）	・一般会計からの基準内繰入 ・一般会計からの基準外繰入						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）経常損益(千円)	△10,665	△150,000	△123,000	△134,000	△11,266	0	

事業名	主な内容					市民協働指数
駐車場整備事業	・ 消防所跡地を病院駐車場として利用					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 駐車場台数	178 台	178 台	178 台	230 台	230 台	230 台

重点 3-1-1-2：地域医療の連携を進めます

【施策の基本方針】

地域医療連携システム等の導入、市内開業医や地域の保健・医療・福祉関係施設との情報交換を行うなど、地域の医療機関の連携を強化することで、地域医療サービスの向上を図ります。



【施策の現状・経過】

豊川市民病院との間で地域医療連携会議を開催し、急性期、亜急性期の患者受入の連携に取り組んでいます。また、北部医療圏内においては、医療、福祉、保健等の関係者による情報交換会を定期的で開催し、医療情報の共有化により、施設間における患者受入の円滑化に努めています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「地域医療等の充実」の満足度	22.8	50.0	35.0	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
紹介率	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%
指標①の内容	新城市民病院の初診患者のうち、他の診療所などからの紹介状のあった患者の割合				

2. 施策実施上の留意点

- 関係者、関係機関の理解が得られるよう、十分な協議が必要



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
地域医療連携システム導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・開業医の意向把握 ・院内検討会議の設置 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 事業の進捗	計画	計画	計画	計画	計画	計画	導入

事業名	主な内容						市民協働指数
南部医療圏との連携強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川市民病院との地域医療連携会議の開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 地域医療連携会議の開催	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回

事業名	主な内容					市民協働指数
地域医療連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交換会の開催 ・ 開業医訪問 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動） 情報交換会の開催	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回

3-1：健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-2：みんなが健康づくりに努めている

市民が日常生活の中で率先して健康づくりや体調管理に取り組み、心身共に健康生活を送っている。その結果、介護の軽減や医療費の抑制が図られている。

3-1-2-1：予防医療を進めます

【施策の基本方針】

病気の治療は重要ですが、病気を未然に予防することはさらに重要であり、各種健診の実施や疾患・療養者への訪問指導などにより、市民が予防医療に取り組めるようにします。また、広報「ほのか」、病院だよりなどで病気や予防策についての情報提供を行います。



【施策の現状・経過】

各種がんの早期発見・早期治療のために、胃がん、子宮がん、乳がんをはじめとする各種がん検診の実施、疾患・療養者に対し身近な場所での相談機会の提供のため、家庭訪問等を実施しています。また疾病の発生やまん延を予防するため、各種予防接種の実施をしています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「健康づくり支援の充実」の満足度	63.9	70.0	67.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
受診率		19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%
指標①の内容	新城市内に住所を有する20歳以上の者に対する受診者（市が実施する各種がん検診受診者）の割合					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
三大生活習慣病による死亡者数		275人	275人	275人	275人	275人
指標②の内容	三大生活習慣病（がん、脳卒中、心臓病）による死亡者数を主要死因別統計により把握。					

2. 施策実施上の留意点

- 各個人が自分の健康は自分で管理する自覚を持つようにすること



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
健康診査事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳交付（40歳以上、希望者） 各種健診（胃がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、乳がん、前立腺がん） 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 健康診査受診者数	8,835人	8,800人	8,800人	8,800人	8,800人	8,800人	
(成果) 子宮頸がん、乳がん検診受診者数（特定年齢の女性対象）	580人	700人	300人	200人	200人	200人	

事業名	主な内容						市民協働指数
訪問指導事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民が健康づくりに取り組めるよう訪問指導を行う。 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 訪問指導件数	137件	150件	150件	150件	150件	150件	

事業名	主な内容						市民協働指数
予防接種事業	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 成人予防接種率（高齢者インフルエンザ）	68.7%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	
(成果) 母子予防接種率（各種）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
広報事業	<ul style="list-style-type: none"> 「病院だより」の発行 「ほのか診察室」の連載 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 「病院だより」の発行	12回	12回	12回	12回	12回	12回	
(活動) 「ほのか診察室」の連載	12回	12回	12回	12回	12回	12回	

3-1-2-2：健康づくりを応援します

【施策の基本方針】

市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に出向いての健康講座の開催、老人クラブや地域の運動会等の行事に参加しての応急処置や健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じた健康教育や健康相談の実施などに取り組みます。



【施策の現状・経過】

市民が健康づくりに積極的に取り組めるよう、自己の健康管理のための健康手帳の配布、依頼に応じた健康教育、健康に関する相談、メタボ対策の実施を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「健康づくり支援の充実」の満足度	63.9	70.0	67.0	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
健康教育事業参加者数	3,200 人	3,300 人	3,300 人	3,300 人	3,300 人
指標①の内容	保健師等が地区に出向き、講話・健康相談・血圧測定・運動等を行う健康教育事業への参加者数				

2. 施策実施上の留意点

- 健康づくりに各自が自主的に取り組むことが重要
- 地域との協働による健康づくりの展開



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
健康手帳交付事業	・健康手帳交付（40歳、集団検診受診者もしくは希望者）					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動）健康手帳の配布数	623 部	400 部	400 部	400 部	400 部	400 部

事業名	主な内容					市民協働指数
健康教育事業	・保健師等が地区に出向き、講話・健康相談・血圧測定・運動等を行うことで、健康維持増進、疾病の早期発見・早期治療につなげる。					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
（活動）健康教育実施回数	142 回	140 回	150 回	150 回	150 回	150 回
（成果）健康教育事業参加者数	3,212 人	3,200 人	3,300 人	3,300 人	3,300 人	3,300 人

事業名	主な内容					市民協働指数
健康相談事業	・健康相談（電話相談、対面相談）					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）相談件数	161件	170件	200件	200件	200件	200件

事業名	主な内容					市民協働指数
出前健康講座開催事業	・地域の公民館等へ出向き健康講座を開催する					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）講座開催回数	30回	24回	24回	24回	24回	24回

事業名	主な内容					市民協働指数
まちの保健室開催事業	・地域の行事にて応急措置や、健康相談を実施する					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）まちの保健室開催数	9回	10回	10回	10回	10回	10回

事業名	主な内容					市民協働指数
地域自殺対策緊急強化基金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発 ・人材育成 ・対面相談支援 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）普及啓発資材の配布	300個	300個	300個	300個	300個	300個
（活動）人材育成・相談技法研修会の開催及び相談支援	13回	15回	15回	15回	15回	15回

3-2：みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1：地域で子育てを応援する意識が広がっている

「子どもを育てる」ことを単に親の義務としてとらえるのではなく「地域社会の義務」と考え、子どもたちが健康に育ち、子どもを生み育てることに喜びと安心を感じることができる地域社会が構築されており、子どもや子育て家庭を地域社会やボランティア、行政など地域全体で応援する環境ができています。

重点 3-2-1-1：子どもを生む環境を整えます

【施策の基本方針】

子どもを生む環境を向上させるためには、出産のリスクや不安、経済的負担を軽減・解消することが必要です。このため、妊婦・乳児健康診査の助成や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組むとともに、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療に要する費用の助成を行います。



【施策の現状・経過】

子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言、支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結びつけるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行っています。また、不妊に悩む夫婦に対しては不妊治療費の一部助成、健やかな妊娠・出産を支援するため、妊婦・乳児健診助成を行っています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	62.2	70.0	65.7	70.0	市民満足度調査
「地域医療等の充実」の満足度	22.8	50.0	35.0	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
出生数		320人	320人	320人	320人	320人
指標①の内容	新城市民の出生数					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
「出産・育児等事業」の満足度		100%	100%	100%	100%	100%
指標②の内容	「母と子のすくすく健診事業」や「すこやか子育て事業」に参加した保護者への満足度アンケート					

2. 施策実施上の留意点

- 財源確保
- 妊婦初期の受診勧奨
- 産婦健診の助成



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
すこやか子育て事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問（低出生体重児・生後4ヶ月未満） ・乳児の健康・食事ガイドブック配布 ・赤ちゃん訪問員養成・育成講座 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 保健師家庭訪問実施率（生後4ヶ月）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
(活動) 母子ボランティア家庭訪問実施率（生後4ヶ月まで）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

事業名	主な内容						市民協働指数
母と子のすくすく健診事業	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳・母と子のしおり交付 ・妊産婦健康診査助成 ・不妊治療助成 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 助成延回数	4,400回	4,480回	4,780回	4,780回	4,780回	4,780回	
(活動) 不妊治療助成延件数	19件	20件	20件	20件	20件	20件	

事業名	主な内容						市民協働指数
医師確保事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・医師招聘戦略会議の開催 ・関係機関への医師招聘活動 ・医師紹介業の活用 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 医学生・研修医の受入人数	24人	30人	30人	30人	30人	30人	
(成果) 医師数	23人	22人	22人	22人	22人	22人	

重点 3-2-1-2：子どもを育てる環境を整えます

【施策の基本方針】

地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めるため、「新城版こども園制度基本計画」と「子ども・子育て支援事業計画」の推進や子どもの医療費の本人負担分への助成対象の年齢枠の拡大などに取り組みます。



【施策の現状・経過】

核家族化により親の支援・知恵が得られにくいため育児の孤立感や負担感、結婚観や家族観の変化、家庭生活と仕事の両立、同世代育児家庭の減少による育児不安を抱える子育て家庭が増えています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	62.2	70.0	65.7	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
子ども医療費助成受給対象者	中3まで	→	→	→	→
指標①の内容	医療に係る費用の助成対象枠				
施策達成度指標②	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
病児・病後児保育の実施	検討	設計	工事・実施		
指標②の内容	ファミリーサポートを活用し、医療機関と連携した病児・病後児保育を開設・実施				

2. 施策実施上の留意点

- 子ども医療費の助成は、財政状況や県・他市の動向を踏まえて助成対象を見直す必要がある。
- 市民の任意団体であるファミリーサポートクラブを、在宅育児支援及び病児・病後児保育の受け皿とするため、市が設置者となるファミリーサポートセンターへ体制強化することが必要である。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
市子ども医療費助成事業	・小学1年生から中学3年生までの通院医療費助成						① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果）受給者数	3,527 人	3,584 人	3,678 人	3,567 人	3,459 人	3,356 人	
（成果）受給対象	中3まで	→	→	→	→	→	

事業名	主な内容					市民協働指数
地域子育て支援センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・育児や子どもの発達の相談、親子でふれあう行事を開催し、育児のストレスや不安解消をサポートする 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）子育て支援センター利用者数	16,050人	10,000人	10,000人	12,000人	12,000人	12,000人
（成果）子育て支援センターの行事数	89回	72回	72回	96回	96回	96回

事業名	主な内容					市民協働指数
子ども・子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催 ・小規模保育等の認可 ・子育て情報誌の作成業務委託 ・病児・病後児保育の実施 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）子育て情報誌の作成業務委託	—	—	500冊	500冊	500冊	500冊
（成果）小規模保育所の認可	—	—	2施設	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
地産地消・食育普及活動事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の実施 ・市産市食の日（給食事業）の実施 ・こども園における市産市食の給食の日の実施 ・地域食材、料理の周知 					③ 市民協働
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（活動）市産市食の給食検討会	4回	4回	12回	12回	12回	12回
（成果）市産市食の給食の日の実施	4回	4回	4回	4回	4回	4回

重点 3-2-1-3：保育ニーズに対応する保育サービスを進めます

【施策の基本方針】

「新版こども園制度基本計画」及び「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、安心して子どもが育ち、育てられるきめ細かな環境を整えるため、「子ども・子育て支援ニーズ調査」により算出された保育ニーズ量に対応する供給施策を展開していく。

具体的には、3歳未満児保育定員や放課後児童クラブ開設箇所数の拡大などに取り組みます。



【施策の現状・経過】

女性の就労形態の変化や経済情勢の変化に伴い、早朝・延長保育、一時保育、夜間保育、24時間保育、休日保育、病児・病後児保育など受け入れ体制に関する多様な保育ニーズが発生しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「子育てを応援するためのサービス」の満足度	62.2	70.0	65.7	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
0歳児保育実施園数		8園	8園	8園	8園	8園
指標①の内容	市内18こども園中の0歳児（おおむね生後6カ月を超え、満1歳に満たない子ども）保育を実施しているこども園数。					
施策達成度指標②		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
放課後児童クラブ開設箇所数（通年）		14か所	14か所	15か所	15か所	15か所
指標②の内容	一年を通じて、主に小学校1～3年生の放課後の安全な居場所として保育を実施している放課後児童クラブ数。					

2. 施策実施上の留意点

- 3歳未満児保育定員の拡大に対応する保育士の確保が困難。
- 放課後児童クラブで使用する施設について、小学校から遠距離であったり、利用児童数に対して狭小であったり、老朽化や旧耐震設計のため安全性が危惧されるなど、施設整備や空き教室等の活用が求められる。
- 小学6年生までの受け入れを進めることで、放課後児童クラブ利用児童数の増加に施設と指導員等の確保が追い付かない。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
放課後児童対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通年14クラブ（10校区）、長期休みのみ2クラブ（2校区）を開設、運営する。 ・長期休みをみの利用ニーズが高い高学年児童の受け入れを進める。 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（成果）児童クラブ開設箇所数（通年）	13か所	14か所	15か所	15か所	15か所	16か所
（成果）長期休暇のみ新規開設箇所数	3か所	—	1か所	—	—	—

事業名	主な内容						市民協働指数
保育所管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間保育（午後7時までの延長保育）実施園 ・土曜保育実施園 ・0歳児（乳児）保育実施園 ・一時保育実施園 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）土曜保育実施園数	3園	3園	3園	3園	3園	3園	
（成果）一時保育実施園数	3園	3園	3園	3園	3園	3園	

事業名	主な内容						市民協働指数
新城版こども園推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新城版こども園制度基本計画の実現 ・在宅育児家庭への支援 ・療育体制の充実 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）親子成長記録ファイル「にこにこ」配布	—	1,000冊	320冊	320冊	320冊	320冊	
（成果）園巡回相談	10園	12園	12園	12園	12園	12園	

事業名	主な内容						市民協働指数
保育所整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・園施設及び駐車場等付帯施設の整備を順次行う。 ・閉園となるこども園の解体撤去等を行う。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）園施設等の整備	5か所	1か所	2か所	2か所	2か所	2か所	
（活動）園舎解体撤去	—	—	1園	1園	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
新城地区こども園建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したこども園の改築や統廃合について検討を行い、こども園の適正配置を図る。 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）新城地区こども園建設	基本設計	実施設計	建設	建設	—	—	
（成果）閉園数	0園	2園	1園	1園	0園	0園	

事業名	主な内容						市民協働指数
ファミリーサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・午前7時から午後7時において、依頼会員からの依頼により援助会員が保育等を実施する。 ・設置者を市民団体から市に変更し、在宅育児支援の一角と病児・病後児保育の担い手として体制強化を図る。 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）設置者の変更	—	検討・協議	実施	—	—	—	
（成果）延べ利用時間	—	—	700時間	1,000時間	2,000時間	3,000時間	

事業名	主な内容						市民協働指数
放課後児童クラブ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設や狭小な施設の改築、空き教室利用等への移転とそれに伴う改修を行う 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）クラブの改築	—	—	1か所	—	—	1か所	
（成果）空き教室等への移転	—	1か所	2か所	1か所	1か所	—	

3-2：みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-2：だれもが生きがいを持って社会に参加している

地域における社会福祉活動が推進され、市民一人ひとりが地域社会を構成する重要な一員として、身体的・社会的条件に応じて積極的に社会参加している。

重点 3-2-2-1：地域内福祉・相互扶助活動を進めます

【施策の基本方針】

市民が抱える地域の暮らしの様々な困りごとに対して、身近な地域という単位で、地域住民や福祉関係者のネットワークによって、地域の課題を解決できる仕組みづくりを進めます。



【施策の現状・経過】

地域住民、福祉関係者等が相互に協力して地域福祉の推進に努めます。
平成 26 年度において、第 2 次地域福祉計画を策定予定。今年度は、計画(H27～H31)を推進していきます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標 (%)

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.2	65.0	59.9	65.0	市民満足度調査
「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	57.1	60.0	59.5	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
福祉分野におけるネットワーク会議の開催数	6回	6回	6回	6回	6回
指標①の内容	障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所など合同での会議開催数				

2. 施策実施上の留意点

●社会福祉法に規定されている地域福祉計画の策定・推進、生活に困窮する者への支援や市民の移手段の確保、要援護者支援体制の整備、障がい者等の個別ニーズに応じたサービス利用の促進を通じて、互いに助け合う地域づくりを目指し、福祉の様々な活動を推進します。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
公共バス運行事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 市営バス運行 バス運行マップの作成 満足度調査 市営バス車両更新 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(成果) 利用者数	156 千人	163 千人	171 千人	179 千人	187 千人	196 千人	
(成果) 路線満足度	1.09	↗	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容						市民協働指数
相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援業務の委託 相談支援機能強化事業 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 相談利用者実人数	442人	360人	↗	↗	↗	↗	
(成果) サービス利用計画書作成人数	208人	70人	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容						市民協働指数
障害福祉計画策定・推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 計画の進捗状況管理 各期計画策定 計画策定委員会の設置・開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 生活介護利用者数	95人	92人	↗	↗	↗	↗	
(成果) 就労移行・就労継続支援利用者数	114人	118人	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域福祉計画策定・推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 計画の策定、進捗状況管理 計画策定委員会の設置・会議開催 住民座談会等の開催等 						④ 市民主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 地区座談会等の開催回数	7回	20回	10回	10回	20回	10回	
(成果) 災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合	—	30%	31%	32%	34%	35%	

事業名	主な内容						市民協働指数
NPO 法人等による有償運送運営協議会事業	<ul style="list-style-type: none"> 有償運送運営協議会の開催 NPO 等の適正な運営管理 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 年間延輸送回数	2,871回	2,500回	2,850回	2,900回	2,950回	3,000回	

事業名	主な内容						市民協働指数
生活困窮者自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立相談支援事業等の委託・普及啓発 包括的な相談支援の実施体制整備 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 生活困窮者支援調整会議開催数	—	—	12回	↗	↗	↗	
(活動) 生活困窮者自立相談支援件数	—	—	10件	↗	↗	↗	

3-2-2-2：高齢者の生きがい対策を進めます

【施策の基本方針】

介護保険事業運営の基本となる計画の策定、グループホームの整備、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。



【施策の現状・経過】

第5期介護保険事業計画の整備計画でグループホーム・小規模特別養護老人ホームの整備を実施、平成26年度には第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）の策定を行ない、介護保険料の算定、地域支援事業等の検討を行います。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、医療・介護・生活支援・介護予防・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「高齢者の自立支援や福祉対策」の満足度	59.2	65.0	59.9	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
各種介護予防教室における満足度	57.5%	60.0%	62.5%	65.0%	67.5%
指標①の内容	各種介護予防教室（転倒予防教室（健康体操）、介護予防教室（栄養、運動、口腔等機能向上講習））参加者へのアンケートによる満足度調査				

2. 施策実施上の留意点

- 介護予防事業内容の住民への周知
- 事業実施協力者の確保



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
高齢者保健福祉計画改定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画策定委員会の設置（H26） ・アンケート実施（H26.8月） ・パブリックコメント実施（H27.1～2月） 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）介護保険認定者数	2,837人	2,877人	2,918人	2,974人	3,082人	—	
（成果）グループホームの利用者数	97人	116人	117人	117人	135人	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・転倒予防教室（健康体操） ・介護予防教室（栄養、運動、口腔等機能向上講習） 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）転倒予防教室受講者数	586人	750人	750人	750人	750人	—	
（成果）介護予防教室受講者数	717人	950人	960人	960人	960人	—	

事業名	主な内容					市民協働指数
寿楽荘集落排水接続工事	・下水道を浄化槽から集落排水に切り替える。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 措置入所者の生活満足度	83%	83%	85%	85%	85%	85%
(成果) テイサービス利用者の施設の満足度	90%	90%	90%	90%	90%	90%

事業名	主な内容					市民協働指数
新城市老人福祉センター管理運営事業	・老人福祉センターの管理運営					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) サロン参加延人数	0人	0人	300人	900人	2,000人	2,000人
(成果) 歌謡クラブ、民謡クラブ、書道クラブの参加延人数	1,342人	1,400人	1,400人	1,400人	1,400人	1,400人

事業名	主な内容					市民協働指数
地域包括ケアモデル事業	・団塊の世代が高齢者となり、ひとり暮らし高齢者や認知症患者も急速に増え、高齢化が一段と進む平成37年を見据えて、医療や介護サービス、生活支援、住まいを切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築する。					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 各種予防事業の参加者	717人	730人	730人	730人	730人	730人
(成果) 講演会・研修会参加者	0人	200人	200人	200人	200人	200人

事業名	主な内容					市民協働指数
老人ホーム特殊浴槽修繕事業	・老朽化した特殊浴槽を取替える					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 通所利用者の入浴延人数	235人	240人	250人	250人	250人	250人
(成果) 通所利用者の満足度割合	90%	90%	95%	95%	95%	95%

事業名	主な内容					市民協働指数
耐震改修時高齢者等住宅改修支援事業	・木造住宅の耐震改修工事にあわせ、高齢者、障がい者等との同居からバリアフリー化等の改修工事（事前承認を要す。）を行った者に対し補助金を交付 ・補助対象経費の1/2以内で上限20万円					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 申請及び審査件数	—	15件	15件	15件	15件	15件
(成果) バリアフリー化工事実施件数	—	15件	15件	15件	15件	15件

3-2-2-3：障害者の自立を支援します

【施策の基本方針】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく障害者の自立・地域生活移行支援に関する具体的な数値目標を掲げた計画の策定、何らかの障害を抱えた人やその家族等に専門的な相談の継続的な実施などにより、地域全体での支援体制を整えます。



【施策の現状・経過】

障害者が、安心して地域で暮らせるように様々な支援体制づくりを進めます。

平成26年度において、第4期障害福祉計画を策定予定。平成27年度は、第4期計画（H27～H29）がスタートします。

指標については平成26年度、第4期障害福祉計画にて具体的な数値目標を決定します。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「障害者の自立支援や福祉対策」の満足度	57.1	60.0	59.5	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市内グループホームの数	10か所	↗	↗	↗	↗
指標①の内容	新城市障害福祉計画の目標数値に沿ったグループホームの施設数				

2. 施策実施上の留意点

- 法制度の変革期にあるため、安定した長期計画を立てにくい
- 地域自立支援協議会等での行政機関、民間事業者との連携
- 相談支援専門員が不足



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
相談支援事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援業務の委託 ・相談支援機能強化事業 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 相談利用者実人数	442人	360人	↗	↗	↗	↗	
(成果) サービス利用計画書作成人数	208人	70人	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容						市民協働指数
障害福祉計画策定・推進事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の進捗状況管理 ・各期計画策定 ・計画策定委員会の設置・開催 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 生活介護利用者数	95人	92人	↗	↗	↗	↗	
(成果) 就労移行・就労継続支援利用者数	114人	118人	↗	↗	↗	↗	

事業名	主な内容					市民協働指数
精神障害者医療費助成事業	・精神障害者保健福祉手帳 1 級、2 級所持者の医療費助成					① 行政主体
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 助成範囲	全疾病	全疾病	全疾病	全疾病	全疾病	全疾病
(成果) 医療扶助費(千円)	27,838	37,952	41,420	43,015	44,675	46,401

3-3：安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1：災害に強いまちづくりができています

大地震や災害、消防、救急に対する常備消防体制や消防団が整備されるとともに、市民、地域社会、行政など様々な主体が連携し、防災・消防活動を自分たちの地域活動として日常的に取り組む機運が広がり、災害に強いまちづくりができています。

重点 3-3-1-1：地震・防災対策を進めます

【施策の基本方針】

「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定等を踏まえ、地域社会が効果的かつ効率的な被害軽減策を講じていくため、応急対策に必要な資機材の整備や無線による情報伝達手段の確保、河川改修等の整備を行い、地震、風水害、火災等に備えます。



【施策の現状・経過】

とりわけ、地域の特徴でもある山間地域における急傾斜地・地すべり対策、公共施設・個人住宅の耐震化、避難所の整備、食料・資機材の備蓄を計画的に進めます。平成 27 年度は前年度から継続事業で取組をしている防災拠点となる新庁舎建設に係る実施設計の実施や作手総合庁舎の建替え工事を行います。また平成 23 年度より実施した孤立可能性集落内へのヘリポート整備も平成 25 年度は新たに竹ノ輪地区に 3 箇所目の整備が完了しました。平成 26 年度も引き続き市内への 1 箇所の整備を予定しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「大地震対策への取組み」の満足度	50.1	55.0	49.9	55.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合	30%	31%	32%	34%	35%
指標①の内容	災害対策基本法に基づき、身体に障害がある人や 75 歳以上の高齢者など、災害時に支援が必要な人として市が台帳登録した方のうち、非常時だけでなく地域の見守り支援を効果的に行うための平常時からの情報提供に同意をした人の割合				

2. 施策実施上の留意点

- 防災資機材等の備蓄に関しては行政のみでは限界があり、個人、地域、企業等との連携による備蓄調達体制の推進が必要
- 急傾斜地対策には多額の事業費を必要とし、受益者負担も発生



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
住宅耐震化促進事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅無料耐震診断・木造住宅耐震化促進事業補助（耐震改修）・非木造住宅耐震診断費補助・木造住宅耐震シェルター設置費補助・木造住宅取壊し工事費補助・耐震関連地域経済活性化推進事業奨励金 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）耐震診断ローラー作戦（訪問数）	813件	500件	500件	500件	500件	500件	
（活動）耐震診断件数	82件	100件	100件	100件	100件	100件	

事業名	主な内容						市民協働指数
作手総合支所庁舎建設工事	<ul style="list-style-type: none"> ・作手総合支所を新庁舎に建て替える。 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）工事進捗状況	—	70%	90%	90%	100%	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
庁舎建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎実施設計策定 ・新庁舎建設工事 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）地元住民説明会	0回	3回	3回	3回	3回	3回	

事業名	主な内容						市民協働指数
防災資機材等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄品整備（簡易トイレ、トイレテント、発電機、テント、間仕切り用品等） ・保存食 ・保存飲料水（ペットボトル） 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）保存食備蓄総数	41,864食	41,400食	41,400食	41,400食	41,400食	41,400食	
（成果）飲料水備蓄総量	16,284L	13,800L	13,800L	13,800L	13,800L	13,800L	

事業名	主な内容						市民協働指数
防災行政無線保守管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル同報系無線保守 ・デジタル移動系無線保守 ・全国瞬時警報システム保守 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）戸別受信機設置率（世帯）	91%	97%	95%	95%	95%	95%	
（活動）通信訓練の実施	1回	1回	1回	1回	1回	1回	

事業名	主な内容						市民協働指数
高度情報通信ネットワーク管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通信設備保守 						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（活動）無線従事者養成講習会【第二種陸上特殊無線技師免許】受講	1人	1人	1人	1人	1人	1人	
（成果）機器操作訓練	2回	2回	2回	2回	2回	2回	

事業名	主な内容						市民協働指数
家具転倒防止用具普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ・家具転倒防止用具取付補助 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
（成果）災害時要援護者のうち、平常時からの情報提供同意者への取付普及率	—	12%	13%	15%	17%	20%	

事業名	主な内容					市民協働指数
孤立可能性集落対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘリポート整備 ・非常通信機器整備（移動無線機） 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) ヘリポート設置数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

事業名	主な内容					市民協働指数
災害時要援護者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者個人支援プランの策定の推進 ・災害時要援護者台帳に登録される者の平常時からの情報開示のための本人同意の取得 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 災害時要援護者の平常時における情報提供同意の確認割合	—	30%	31%	32%	34%	35%

事業名	主な内容					市民協働指数
避難場所看板設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難所・一時避難所への表示看板の設置による平素からの関係住民への周知 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 指定避難場所看板設置数	—	7箇所	—	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
耐震改修時高齢者等住宅改修支援事業【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震改修工事にあわせ、高齢者、障がい者等との同居からバリアフリー化等の改修工事（事前承認を要す。）を行った者に対し補助金を交付 ・補助対象経費の1/2以内で上限20万円 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) バリアフリー化工事実施件数	—	15件	15件	15件	15件	15件

事業名	主な内容					市民協働指数
耐震改修時省エネ住宅改修支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震改修工事を行う住宅で、うちエコ診断により省エネ改修が必要と認められたものに対して補助金を交付 ・補助対象経費の1/2以内で上限20万円 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) うちエコ診断件数（省エネ改修分）	—	15件	15件	15件	15件	15件
(成果) 省エネ住宅改修件数	—	15件	15件	15件	15件	15件

事業名	主な内容					市民協働指数
普通河川道目基川	<ul style="list-style-type: none"> ・河川改修工事 L=200m 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 改良済延長	130m	160m	200m	—	—	—
(成果) 改良率	65%	80%	100%	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
河川改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市管理主要河川の計画的改修 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 単年度施工延長	163m	176m	35m	100m	100m	100m
(活動) 施工延長累計	163m	339m	374m	474m	574m	674m

事業名	主な内容					市民協働指数
山村交流施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・工事管理委託、建設工事 					③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 施設建設	実施	実施	実施	実施	—	—

重点 3-3-1-2：災害対応能力を強化します

【施策の基本方針】

市民の一人ひとりが防災意識を持てるよう地域における自主防災組織の充実や防災活動を推進するとともに、常備消防や消防団との連携・連帯を高める取り組みを進めます。



【施策の現状・経過】

消防防災センターを活用しての意識啓発、防災訓練の計画的な実施や自主防災組織や防災ボランティアの育成に努めます。

平成 24 年度は災害時にボランティア支援センターの核となる「新城市防災ボランティアコーディネーター」の養成講座を開催し、組織活動の育成をしました。また、平成 26 年度より実施の作手・鳳来地区の未整備地区を対象とした資機材整備について平成 27 年度も引き続き継続して実施していきます。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「大地震対策への取組み」の満足度	50.1	55.0	49.9	55.0	市民満足度調査
「地域の防災組織の充実」の満足度	65.7	70.0	62.3	70.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
自主防災組織防災訓練実施数		100%	100%	100%	100%	100%
指標①の内容	自主防災組織（132 団体）が、防災訓練を年 1 回実施する割合					
施策達成度指標②		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
学校利用率（利用学校数/市内小学校数）		72%	75%	80%	85%	90%
指標②の内容	防災学習ホールへの市内の小学校の利用割合					

2. 施策実施上の留意点

- 地域防災活動の推進のためには、地域の連携・連帯を高める取り組みが必要である。
- 共助の育成には、市民一人ひとりが自ら考え行動する意識の向上が重要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
防災学習ホール管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な運営管理 ・システム等の変更検討 ・防災教育及び防災対策の普及 						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動） 企画展開催数	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	
（成果） 学校利用率（利用学校数/市内小学校数）	—	72%	75%	80%	85%	90%	

事業名	主な内容					市民協働指数
自主防災組織活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害時等における自主防災組織の初動体制の整備 消火栓器具庫等の購入補助 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 補助金申請件数	19件	20件	—	—	—	—

事業名	主な内容					市民協働指数
自主防災組織防災活動援助事業	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織活動助成 自主防災組織防災訓練助成 (市内自主防災組織132団体) 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 活動補助金申請件数	6件	5件	5件	5件	5件	5件
(成果) 訓練交付金申請件数	126件	132件	132件	132件	132件	132件

事業名	主な内容					市民協働指数
市職員「災害図上訓練」事業	<ul style="list-style-type: none"> 図上訓練の実施 地域防災計画の見直し 部局ごとの危機管理マニュアルの作成 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(成果) 図上訓練回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
(成果) 部局ごとのマニュアルの作成	86%	100%	100%	100%	100%	100%

事業名	主な内容					市民協働指数
防災ボランティア活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアコーディネーターの育成 支援本部の立ち上げ訓練の実施 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) ボランティア支援本部設置運営演習訓練の実施	—	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年

事業名	主な内容					市民協働指数
東三河防災体制共同推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策に関する調査研究 他地域との支援、受援の実施 					① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(活動) 地域防災協議会研修会	1回	2回	2回	2回	2回	2回
(活動) 防災セミナー開催	1回	1回	1回	1回	1回	1回

重点 3-3-1-3：消防体制を強化します

【施策の基本方針】

複雑多様化する災害や事故に適切に対応するため、消防・救助・救急・通信業務の高度化を始めとした常備消防体制の充実強化を図るとともに、地域における消防活動の中核としての役割を果たす消防団活動を支援し、地域住民の安全安心を確保します。



【施策の現状・経過】

老朽した資器材や車両の更新を図るとともに、職員の資質向上のため資格の取得や研修への派遣を実施することにより消防力の強化を進めています。

初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、就職人口や地域住民の構成の変化から団員確保に苦慮しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「消防・救急体制の充実」の満足度	60.9	63.0	61.1	63.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
救急救命士数（累計）		35 人	37 人	38 人	39 人	40 人
指標①の内容	常備消防における救急救命士（指導救急救命士含む）の人数（累計数）					
施策達成度指標②		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
消防団員数		950 人	980 人	980 人	980 人	980 人
指標②の内容	市内消防団員数					

2. 施策実施上の留意点

- 近年の特殊災害や事故においては高度な資器材や専門知識が必要であり、現有の常備消防力だけでは対応が難しくなりつつある。
- 初期消火活動を担う消防団の役割は重要であるが、地域住民の構成の変化から団員を確保することが困難になっているところが多い。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数	
消防水利整備事業	・消防水利の整備 （防火水槽設置、修繕等）					① 行政主体	
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（成果） 新設防火水槽の整備	3 基	6 基	—	3 基	3 基	3 基	
（成果） 既設防火水槽の蓋取付・修繕	1 基	1 基	1 基	1 基	1 基	1 基	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防車両整備事業	・更新計画に基づく車両の更新、整備						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 車両の更新整備	1台	3台	0台	1台	1台	7台	

事業名	主な内容						市民協働指数
福利厚生・研修事業	・消防大学校・県消防学校への研修派遣 ・救急業務の高度化						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 消防大学校・県消防学校への研修人数	21人	10人	15人	14人	12人	8人	
(成果) 救命救急士数（累計）	32人	35人	37人	38人	39人	40人	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防通信指令運用事業	・豊橋市、豊川市、蒲郡市との消防指令業務の共同運用						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 受信受付時間	70秒以内	70秒以内	70秒以内	70秒以内	70秒以内	70秒以内	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防団備品等整備事業	・損傷した貸与品の更新 ・不足している貸与品、災害時に必要な貸与品の整備						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 消防団員定数（確保目標値）	950人	980人	980人	980人	980人	980人	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防団員福利厚生・研修事業	・機能別消防団員制度を導入、運用する ・施行、運用 ・条例定数の確保						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 消防団実員数	958人	950人	980人	980人	980人	980人	
(成果) 地域支援団員次年度確保数	153人	179人	20人	20人	20人	20人	

事業名	主な内容						市民協働指数
コミュニティ消防センター・消防詰所整備事業	・消防団詰所の新築 ・火の見櫓の撤去						② 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 詰所新築	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟	
(活動) 火の見櫓撤去数	4箇所	3箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防救急無線デジタル化整備事業	・無線デジタル化整備 ・消防指令業務共同運用の検討						① 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 無線デジタル化整備率	80%	80%	80%	100%	—	—	

事業名	主な内容						市民協働指数
消防団車両整備事業	・消防団車両、小型ポンプの集約車両・小型ポンプの更新 ・車両無線機の使い回し						② 行政主体
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(活動) 車両更新	6台	5台	7台	4台	5台	5台	
(活動) ポンプ更新	6台	5台	4台	3台	5台	2台	

3-3：安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-2：地域ぐるみの安全対策が進んでいる

生活を自ら守ろうとする自主的な活動と、行政、警察をはじめとした関係機関・団体等の連携が進み、地域ぐるみの安全対策が積極的に取り組まれている。

3-3-2-1：防犯活動を進めます

【施策の基本方針】

地域における自主的な防犯活動等への支援、「しんしろ安全・安心で快適なまちづくり行動計画」の推進などを通じ、市民等と協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組みます。



【施策の現状・経過】

自主防犯団体の自主的な活動には、人と時間と意識の醸成及び資金が必要です。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22年度	H26年度		H30年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「防犯対策への取組み」の満足度	57.5	65.0	60.2	65.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
自主防犯ボランティア設置状況(団体)	104 団体	105 団体	105 団体	105 団体	105 団体
指標①の内容	愛知県への自主防犯ボランティア団体登録数。				
施策達成度指標②	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
安全灯設置数	1,260 灯	1,510 灯	1,760 灯	2,010 灯	2,260 灯
指標②の内容	行政区で設置する地域安全灯に対する延べ補助灯数。				

2. 施策実施上の留意点

- 自主防犯団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要
- 地域安全灯の整備については予算の範囲内で対応するため、地域からの要望すべてに対応できない場合がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25年度は実績、H26年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
安全・安心で快適なまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の周知、啓発 ・しんしろ安全・安心で快適なまちづくり推進協議会の運営 ・行動計画の推進(平成19年度行動計画策定) 						③ 双方対等
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 街頭犯罪（重点罪種）発生件数	98件	↓	↓	↓	↓	↓	

事業名	主な内容						市民協働指数
地域安全灯設置費補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内で補助事業を実施。1灯当たり5万円を限度とし、必要な工事費の2分の1を補助。1,000円未満の端数は切捨て。 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 安全灯設置数（累計）	683灯	1,260灯	1,510灯	1,760灯	2,010灯	2,260灯	
(成果) 街頭犯罪（重点罪種）発生件数	98件	↓	↓	↓	↓	↓	

事業名	主な内容						市民協働指数
自主防犯事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯組織設置依頼 ・防犯パトロール講習会の開催 ・防犯パトロール用品の貸与 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 自主防犯ボランティア団体設置状況	103団体	104団体	105団体	105団体	105団体	105団体	

事業名	主な内容						市民協働指数
防犯カメラ設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区等が防犯カメラ等を整備する経費に対し補助 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(成果) 防犯カメラ設置数	—	3台	5台	5台	5台	5台	

3-3-2-2：交通安全対策を進めます

【施策の基本方針】

地域における自主的な交通安全活動の支援や啓発などを通じ、市民や事業所との協働による交通安全対策に取り組みます。



【施策の現状・経過】

交通安全団体等の自主的な活動には、人と時間と意識醸成及び資金が必要です。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「交通安全対策の推進」の満足度	50.2	56.0	56.7	60.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
人身事故発生件数	238 件	236 件	234 件	232 件	230 件
指標①の内容	市内での交通事故発生状況。				

2. 施策実施上の留意点

●交通安全団体の活動には、「人」と「時間」と「意識」の醸成が必要。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
交通安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の実施 交通安全教室等の開催 						④ 市民主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
（活動）交通安全教室等の開催	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回	
（成果）人身事故発生件数	240 件	238 件	236 件	234 件	232 件	230 件	

3-3-2-3：消費者支援活動を進めます

【施策の基本方針】

消費者トラブルの解決に向けての助言、消費生活情報の提供による主体性のある消費者意識の醸成などを通じ、消費者が安全で安心できる消費生活を送れるように支援します。



【施策の現状・経過】

消費生活相談の実施、消費生活講座の実施、消費生活情報の提供及び啓発を実施しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「市の宣伝・情報提供の充実」の満足度	39.7	50.0	39.1	50.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
講演会内容の満足度	100%	100%	100%	100%	100%
指標①の内容	講演会アンケートにおける講演内容の満足度(とても良かった・良かったと答えた方の比率)				

2. 施策実施上の留意点

- 専門知識のある消費生活相談員の確保
- 複雑化、多様化、広域化、悪質化するトラブルへの迅速な対応
- 地域住民等が主体的にトラブルを防止する活動に取り組んでいけるような支援



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容						市民協働指数
消費者行政事業	・消費生活相談の実施						② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
(活動) 年間相談日数	12 日	12 日	120 日	120 日	120 日	120 日	
(成果) 消費生活講座の参加者数	198 人	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人	

3-3：安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-3：ペット動物の愛護管理対策が進んでいる

人と動物とのふれあいによって、安らぎや潤いのある生活が享受できるまちづくりが行われている。

3-3-3-1：犬の愛護管理対策を進めます

【施策の基本方針】

いまだ海外で蔓延する狂犬病対策を進めるため、犬の登録と狂犬病予防接種の徹底を進めます。



【施策の現状・経過】

毎年4月、狂犬病予防集合注射を市内各地区に出向いて実施しています。

1. 施策の達成状況

【1】市民満足度による実績及び目標（％）

施策達成度指標	H22 年度	H26 年度		H30 年度	測定方法
	実績	目標	実績	目標	
「暮らす場の整備」の満足度	51.5	57.0	53.2	57.0	市民満足度調査

【2】成果指標による目標

施策達成度指標①	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
狂犬病予防注射の接種率	89.0%	89.0%	90.0%	90.0%	90.0%
指標①の内容	犬の登録数（生後 91 日以上経過）のうち、予防接種を受けた割合。				

2. 施策実施上の留意点

●登録鑑札、注射済票の装着率向上(主に迷い犬対策)のために、親しみやすいデザイン、小型犬へも装着できる大きさへの見直しをした。今後、更に検証し、装着率の向上を図る必要がある。



3. 主な事業名と内容、成果（活動）指標、協働指標

※H25 年度は実績、H26 年度以降は目標

事業名	主な内容					市民協働指数
狂犬病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防集合注射の実施 ・登録犬に関する情報の管理 					② 行政主導
成果（活動）指標	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
(成果) 狂犬病予防注射の接種率	88.2%	89.0%	89.0%	90.0%	90.0%	90.0%